

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,395,238	1,356,364	5,509,273
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,057	73,855	42,716
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	12,450	54,379	7,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,076	53,036	8,033
純資産額 (千円)	963,171	930,244	983,281
総資産額 (千円)	2,422,767	2,174,922	2,297,212
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.24	18.51	2.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	2.66
自己資本比率 (%)	39.8	42.8	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間および第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、企業収益の改善などを背景に、引き続き緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国と中国等との貿易摩擦が過熱しており、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育などをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356,364千円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失71,883千円（前年同四半期は営業損失17,541千円）、経常損失73,855千円（前年同四半期は経常損失20,057千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失54,379千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,450千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、前四半期は前々期からの繰越案件が多かったこともあり、その結果、売上高は693,437千円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益は65,598千円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

アウトソーシング事業は、ストックビジネスとして着実に成長を続けております。その結果、売上高は662,926千円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は115,737千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

##### 財政状態

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より122,290千円減少し、2,174,922千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が229,784千円減少したこと等によるものであります。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より69,253千円減少し、1,244,677千円となりました。これは主に、買掛金が80,261千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失54,379千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より53,036千円減少し純資産は930,244千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,937,953	2,939,053	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,937,953	2,939,053	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,937,953	-	597,029	-	300,583

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,100	29,371	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 853	-	-
発行済株式総数	2,937,953	-	-
総株主の議決権	-	29,371	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	363,922	363,863
受取手形及び売掛金	755,559	525,774
開発事業未収入金	101,098	166,768
仕掛品	9,788	44,058
前払費用	71,633	84,136
その他	93,725	73,352
<b>流動資産合計</b>	<b>1,395,728</b>	<b>1,257,954</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	88,050	87,551
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	230,893	202,850
のれん	254,702	247,493
その他	3,820	21,181
<b>無形固定資産合計</b>	<b>489,416</b>	<b>471,525</b>
投資その他の資産	324,017	357,890
<b>固定資産合計</b>	<b>901,484</b>	<b>916,967</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,297,212</b>	<b>2,174,922</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	196,391	116,130
短期借入金	100,000	109,200
1年内返済予定の長期借入金	112,034	103,708
未払金	214,255	241,064
未払法人税等	13,281	6,486
賞与引当金	122,501	66,363
その他	215,733	292,908
<b>流動負債合計</b>	<b>974,198</b>	<b>935,860</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	327,925	296,998
その他	11,807	11,819
<b>固定負債合計</b>	<b>339,732</b>	<b>308,817</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,313,930</b>	<b>1,244,677</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,029
資本剰余金	300,583	300,583
利益剰余金	85,268	30,888
株主資本合計	982,882	928,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	1,742
その他の包括利益累計額合計	398	1,742
純資産合計	983,281	930,244
負債純資産合計	2,297,212	2,174,922

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,395,238	1,356,364
売上原価	1,096,105	1,067,311
売上総利益	299,133	289,052
販売費及び一般管理費	316,674	360,936
営業損失( )	17,541	71,883
営業外収益		
受取利息	5	1
その他	654	365
営業外収益合計	660	367
営業外費用		
支払利息	2,225	944
支払手数料	907	390
投資事業組合運用損	-	1,004
その他	43	-
営業外費用合計	3,176	2,339
経常損失( )	20,057	73,855
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純損失( )	20,267	73,855
法人税、住民税及び事業税	10,720	19,582
法人税等調整額	2,903	107
四半期純損失( )	12,450	54,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12,450	54,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	12,450	54,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	1,343
その他の包括利益合計	373	1,343
四半期包括利益	12,076	53,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,076	53,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	24,393千円	35,009千円
のれんの償却額	7,208	7,208

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	788,841	606,396	1,395,238	1,395,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	788,841	606,396	1,395,238	1,395,238
セグメント利益	87,153	109,614	196,767	196,767

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,767
全社費用(注)	214,308
四半期連結損益計算書の営業損失( )	17,541

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	693,437	662,926	1,356,364	1,356,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	693,437	662,926	1,356,364	1,356,364
セグメント利益	65,598	115,737	181,336	181,336

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,336
全社費用(注)	253,219
四半期連結損益計算書の営業損失( )	71,883

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	4円24銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	12,450	54,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額( )(千円)	12,450	54,379
普通株式の期中平均株式数(株)	2,937,953	2,937,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。